

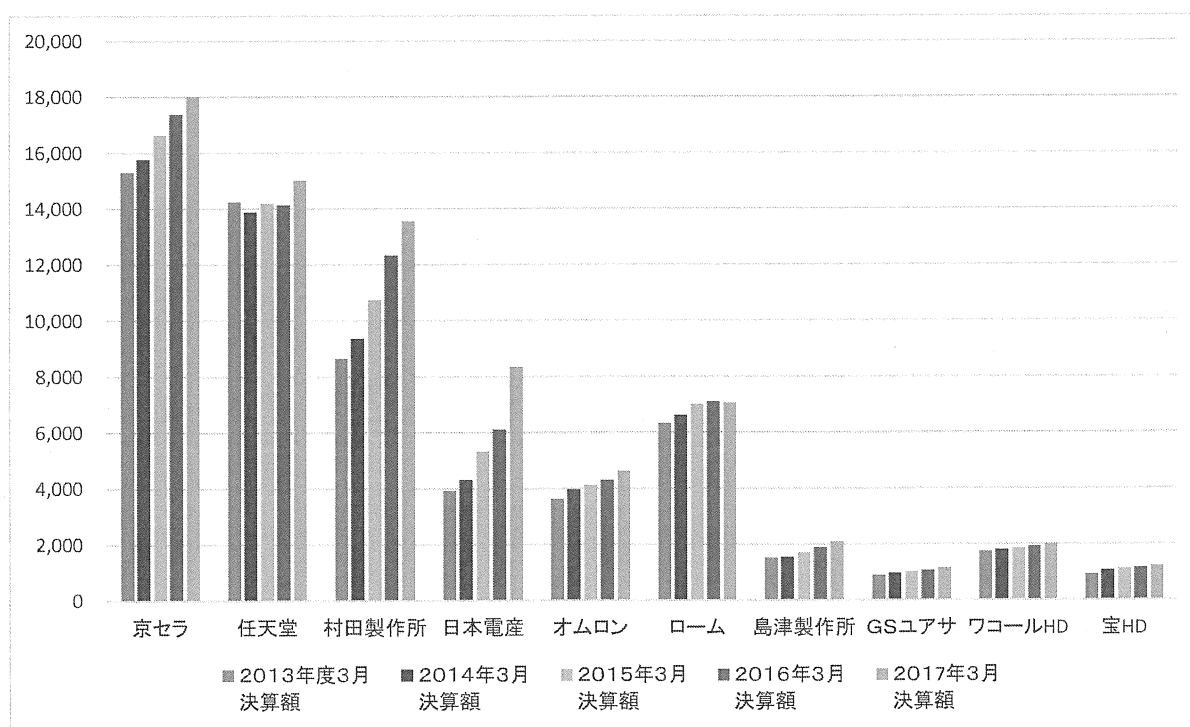
京都の大企業10社の内部留保額の推移

アベノミクスで、大企業の内部留保は年々増加！

	2013年度3月 決算額	2014年3月 決算額	2015年3月 決算額	2016年3月 決算額	2017年3月 決算額
京セラ	15,316	15,785	16,650	17,388	18,033
任天堂	14,258	13,898	14,215	14,146	15,028
村田製作所	8,669	9,383	10,742	12,358	13,555
日本電産	3,932	4,327	5,333	6,118	8,350
オムロン	3,636	3,981	4,136	4,315	4,630
ローム	6,350	6,634	7,019	7,116	7,065
島津製作所	1,522	1,546	1,701	1,889	2,096
GSユアサ	899	974	1,014	1,066	1,148
ワコールHD	1,746	1,811	1,849	1,919	1,998
宝HD	936	1,079	1,118	1,155	1,214
合計	57,264	59,417	63,778	67,468	73,117

単位は億円 ※四捨五入のため一致しない所もあります

(有価証券報告書より、京都民報社まとめにもとづき議員団作成)

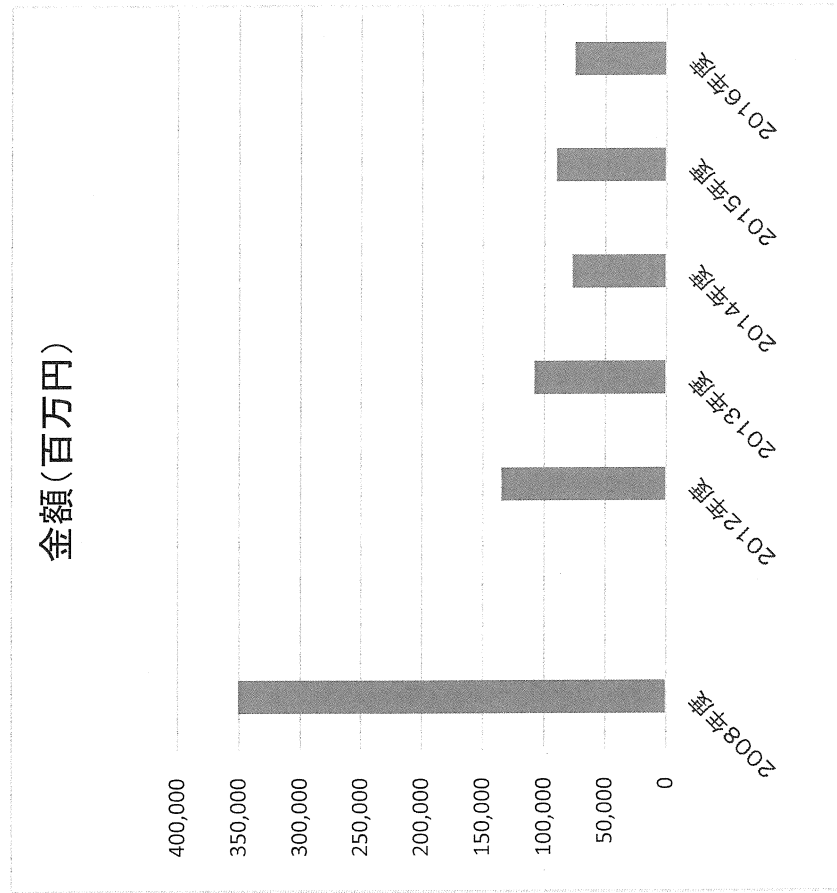
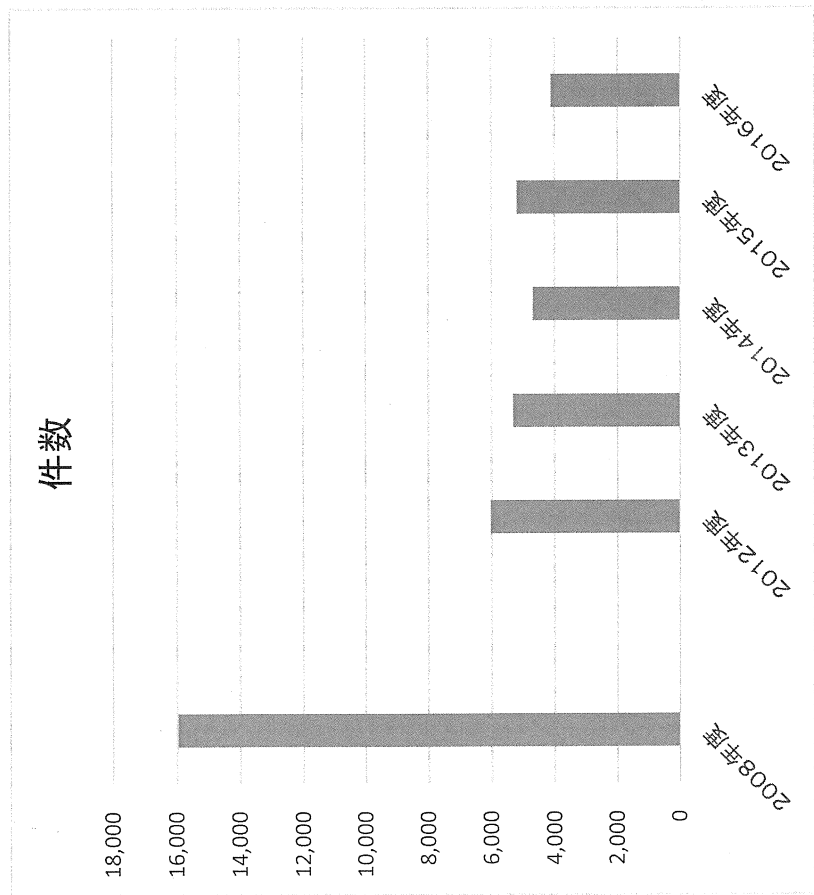


中小企業融資制度の実績

産業観光局資料をもとに、議員団作成

	2008年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
件数	15,969	6,032	5,318	4,697	5,198	4,119
金額(百万円)	350,868	134,839	108,259	77,176	90,291	75,180

※リーマンショック時(2008年)と比較すると、融資件数、金額とも3分の1以下に



政令指定都市における大型店、中小小売店の売場面積合計

単位：㎡

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
H19(出典：商業統計)	1,159,835	663,224	600,479	503,650	1,406,819	397,193	595,479	280,447	423,468	1,319,371	591,587	1,142,395	392,080	908,592	753,974	667,226	697,782
1,000㎡以上の売場面積を持つ店舗の売場面積合計	955,820	679,775	578,044	473,340	1,474,485	517,351	620,747	575,111	594,579	1,500,399	1,015,220	1,829,477	417,279	943,959	733,867	708,107	1,036,807
1,000㎡未満の売場面積を持つ店舗の売場面積合計	45.2%	50.6%	49.0%	48.4%	51.2%	56.6%	51.0%	67.2%	58.4%	53.2%	63.2%	61.6%	51.6%	51.0%	49.3%	51.5%	59.8%
シェア(※)	17	13	15	16	10	6	11	1	5	7	2	3	8	11	14	9	4
順位																	
合計	2,115,655	1,342,999	1,178,523	976,990	2,881,304	914,544	1,216,226	855,558	1,018,047	2,819,770	1,606,807	2,971,872	809,359	1,850,551	1,487,841	1,375,333	1,734,589

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
H24(出典：経済センサス)	1,250,197	642,639	625,475	567,048	1,523,424	390,363	558,212	287,705	476,871	1,349,877	680,117	1,385,791	379,098	929,945	800,204	709,417	783,990
1,000㎡以上の売場面積を持つ店舗の売場面積合計	793,085	488,782	476,916	363,232	1,152,095	408,503	488,120	446,480	450,651	1,147,097	746,589	1,288,782	301,598	663,141	541,330	467,505	709,251
1,000㎡未満の売場面積を持つ店舗の売場面積合計	38.8%	43.2%	43.3%	39.0%	43.1%	51.1%	46.7%	60.0%	48.6%	45.9%	52.3%	48.2%	44.3%	41.6%	40.4%	39.7%	47.2%
シェア(※)	17	11	10	16	12	3	7	1	4	8	2	5	9	13	14	15	6
順位																	
合計	2,043,282	1,131,421	1,102,391	930,280	2,675,519	798,866	1,047,332	744,185	927,522	2,497,074	1,426,706	2,675,573	680,696	1,593,086	1,341,534	1,176,922	1,503,241

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
H26(出典：商業統計)	1,178,321	600,633	646,531	577,360	1,320,768	366,690	572,326	310,007	468,504	1,273,498	675,558	1,241,112	342,309	823,455	738,901	642,704	718,156
1,000㎡以上の売場面積を持つ店舗の売場面積合計	841,149	552,551	516,138	375,182	1,264,794	447,834	491,349	484,348	485,863	1,172,790	792,718	1,331,802	322,027	734,449	556,384	487,937	766,585
1,000㎡未満の売場面積を持つ店舗の売場面積合計	41.7%	47.9%	44.4%	39.4%	48.9%	55.0%	46.2%	61.0%	51.4%	47.9%	54.0%	51.8%	48.5%	47.1%	43.0%	43.2%	51.6%
シェア(※)	16	9	13	17	7	2	12	1	6	9	3	4	8	11	15	14	5
順位																	
合計	2,019,470	1,153,184	1,162,669	952,542	2,585,562	814,524	1,063,675	794,355	944,367	2,446,228	1,488,276	2,572,914	664,336	1,557,904	1,295,285	1,130,641	1,484,741

※ 市内小売店舗総売場面積に占める、1,000㎡未満の売場面積を持つ店舗の売場面積合計の割合
 ※ 大型店、中小小売店の面積について、国が調査を行った商業統計及び経済センサスを出典したものであるが、調査年度によって集計対象が異なるため、単純比較はできない。

企業立地促進制度補助金交付実績上位10社

(平成14年度創設時～平成28年度)

(単位：円)

企業名	補助金交付額	指定事業件数
(株)島津製作所	571,721,300	6件
(株)朝日新聞社	253,071,100	1件
任天堂(株)	239,569,000	2件
(株)グラフィック	201,902,000	3件
アークレイ(株)	188,792,000	1件
宝酒造(株)	158,942,900	1件
第一工業製薬(株)	79,039,300	1件
三洋化成工業(株)	77,400,000	1件
(株)京都製作所	75,507,000	2件
(株)ボークス	65,752,000	1件

※指定事業件数 133件 (平成14年度制度創設時～平成28年度)

伝統産業技術後継者育成制度の実績と費用

(平成26年度～28年度 業種別)

実績

(単位：人)

年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	新規	継続	新規	継続	新規	継続
木工	—	1	—	—	—	—
竹工	—	—	—	—	1	—
金工	3	2	—	2	—	—
石工	—	—	—	—	1	—
仏具	1	1	4	1	1	4
漆器	1	—	1	1	—	1
染色	3	2	—	1	1	—
人形	2	—	—	2	—	—
小規模産地	2	1	—	1	1	—
織り	1	1	—	1	1	—
陶磁器	—	2	2	—	2	2
七宝	—	—	—	—	1	—
表具	—	—	—	—	—	—
版画	—	1	—	—	1	—
印章	—	1	—	—	—	—
造園	—	—	1	—	—	1
小計	13	12	8	9	10	8
合計	25		17		18	

決算額

(単位：千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算額	5,008	3,330	3,600

(産業観光局作成資料)

中小企業支援、伝統産業関連に関する補助金及び助成金一覧

補助金等名称	補助内容	補助等限度額	28年度実績
京北商工会事業補助金	中小企業の振興発展を図るため、京北商工会が実施する小規模事業経営支援事業への支援に対する補助金	補助対象経費の1/2以内	1件 4,800千円
地域経済活性化等支援事業補助金	市内中小企業の振興発展と地域特性を活かした活力ある地域づくりの推進を図るため京都商工会議所が実施する地域経済活性化会議及びその関連事業に対する補助金	補助対象経費の1/2以内	1件 830千円
中小企業経営支援体制の強化事業補助金	本市産業の活性化と発展を図るため、本市と京都商工会議所等が一体となって取り組む中小企業への経営支援活動や新事業創出・地域連携支援事業等の実施に対する補助金	補助対象経費のうち、予算で定める範囲内	2件 72,000千円
中小企業創業・経営支援事業補助金	本市産業の活性化と発展を図るため、本市と京都商工会議所が一体となって取り組む、中小企業への専門家派遣事業、創業・新事業創出セミナーの開催等に対する補助金	補助対象経費のうち、予算で定める範囲内	1件 15,012千円
中小企業等チャレンジ支援事業補助金	業界団体の活性化を通じた中小企業振興を図るため、「課題解決手法調査」の結果や、業界団体自らが導き出した課題解決手法に基づき、業界団体が行う主体的な取組の試行実施に対する補助金	補助対象経費の2/3以内	5件 4,735千円
中小企業未来力創出支援事業補助金	中小企業が持つ未来を切り拓く力を最大限引き出し、新たなビジネスモデルの創出を図るため、「京都市中小企業未来力会議」から生まれた異業種等連携により取り組むビジネスプランについて、中小企業グループ等の試行実施を支援する補助金	補助対象経費の2/3以内	29年度新規実施
中小企業事業承継支援体制の強化事業補助金	本市産業の活性化と発展を図るため、本市と京都商工会議所等が一体となって取り組む、中小企業の事業承継への支援に対する補助金	補助対象経費のうち、予算で定める範囲内	29年度新規実施
京都市伝統産業振興事業補助金	業界団体等からの申請に基づき、見本市や展示会など、商品の紹介や市場開拓に関する事業等のうち、本市伝統産業の振興に寄与すると認められる事業に対する補助金	補助対象経費の1/2以内	73件 22,888千円
ファッション推進事業補助金	業界団体、商工会議所、京都府等と組織する「ファッション京都推進協議会」の推進に対する補助金	補助対象経費の1/2以内	1件 800千円
伝統産業技術後継者育成制度に基づく育成資金	伝統産業の若手技術者に技術研鑽の資金として、育成資金を交付	上限200千円	18件 3,600千円
伝統産業道具類等確保事業補助金	道具類不足が原因で伝統産業のものづくりが途絶えてしまわないよう、希少道具類や原材料等の安定的な確保を図るための補助金	補助対象経費の1/2以内	1件 131千円
伝統産業従事者設備改修等事業補助金	伝統産業関連事業者が、老朽化あるいは法令等の改正に伴い更新が必要となった設備を改修するために要する経費に対して補助金	上限2,000千円 補助率1/3以内	88件 42,547千円
「日本酒条例サミットin京都」の開催に係る補助金	条例の趣旨を広くPRするとともに、京都から日本酒を中心とした伝統産業製品の魅力を発信するため、全国の条例制定自治体・議会、酒造組合等が一堂に会する「日本酒条例サミットin京都」の開催に対する補助金	補助対象経費の1/2以内	1件 2,000千円
「京の技展」に対する補助	京都府中小企業行団体中央会が主催する伝統産業製品の展示・販売・実演・体験を行う「京の技」展の開催するための補助金	補助対象経費の1/2以内	29年度新規実施

(産業観光局作成資料)

京都市内業種別倒産件数及び負債金額（負債総額1千万円以上）の推移

（単位 上段：件、下段：百万円）

		製造	卸売	小売	建設	サービス他	合計
平成19年	件数	49	47	31	79	121	327
	金額	15,118	7,341	8,312	11,532	27,530	69,833
平成20年	件数	48	28	40	89	152	357
	金額	11,334	6,561	1,176	9,498	28,252	56,821
平成21年	件数	60	27	43	64	158	352
	金額	10,923	4,155	23,123	6,548	9,881	54,630
平成22年	件数	47	30	26	72	162	337
	金額	3,767	5,857	3,159	4,736	42,160	59,679
平成23年	件数	30	27	21	39	140	257
	金額	8,980	4,124	1,976	2,098	17,299	34,477
平成24年	件数	22	42	40	57	96	257
	金額	1,763	9,917	1,659	4,668	11,391	29,398
平成25年	件数	29	30	45	56	76	236
	金額	5,148	10,055	6,018	3,699	5,830	30,750
平成26年	件数	26	26	33	41	84	210
	金額	3,493	2,899	2,776	3,343	26,865	39,376
平成27年	件数	26	24	30	31	46	157
	金額	3,795	4,141	7,061	2,634	3,375	21,006
平成28年	件数	27	15	19	26	52	139
	金額	3,736	2,284	17,846	2,456	7,957	34,279

資料：東京商工リサーチ調べ

商店街数の推移（平成20～29年）

行政区	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
北区	10	10	10	10	10	9	10	10	10	10
上京区	16	16	15	16	16	16	16	16	17	17
左京区	12	12	12	12	12	12	12	12	11	10
中京区	26	26	26	27	27	27	27	28	28	28
東山区	14	14	14	15	15	15	15	15	14	13
山科区	8	7	7	7	7	7	7	7	4	4
下京区	24	24	24	23	22	23	23	23	23	23
南区	11	11	10	10	9	8	8	8	6	6
右京区	17	17	16	16	15	14	14	13	13	13
西京区	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6
伏見区	22	22	21	21	22	22	22	22	21	21
計	167	166	161	163	161	159	160	160	153	151

※ 毎年2月時点の数値

（産業観光局作成資料）

政令指令都市の中小企業振興に関する条例の制定状況

	自治体名	中小企業振興基本条例	
		条例の名称	施行時期
1	札幌市	札幌市中小企業振興条例	H20. 4. 1施行
2	仙台市	仙台市中小企業活性化条例	H27. 4. 1施行
3	さいたま市	—	—
4	千葉市	—	—
5	川崎市	川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例	H28. 4. 1施行
6	横浜市	横浜市中小企業振興基本条例	H22. 4. 1施行
7	相模原市	相模原市がんばる中小企業を応援する条例	H26. 4. 1施行
8	新潟市	新潟市中小企業振興基本条例	H26. 10. 1施行
9	静岡市	—	—
10	浜松市	—	—
11	名古屋市	名古屋市中小企業振興基本条例	H25. 4. 1施行
12	京都市	—	—
13	大阪市	大阪市中小企業振興基本条例	H23. 11. 1施行
14	堺市	—	—
15	神戸市	—	—
16	岡山市	岡山市中小企業振興条例	S 46. 7. 19施行
17	広島市	—	—
18	北九州市	北九州市中小企業振興条例	H27. 4. 1施行
19	福岡市	福岡市中小企業振興条例	S48. 4. 1施行 H29. 7. 1全部改正
20	熊本市	熊本市中小企業振興基本条例	H25. 4. 1施行
計	制定済		12
	未制定		8

(産業観光局作成資料)

農林業支援制度一覧 (制度概要, 限度額, 28年度実績)

1 農業支援制度

(1) 経営所得安定対策等

ア 米の直接支払交付金 (平成29年度末に廃止予定)

概要: 米の作付面積に応じて, 米の生産調整目標に従って米を生産する販売農家への交付金

補助金額: 米の作付面積に応じて, 10a 当たり 7,500 円を交付

【28年度実績】 交付対象者 1,810 戸 交付額 48,314 千円

イ 水田活用の直接支払交付金

概要: 水田での京野菜等の生産に対する支援

補助金額: 作付面積に応じて交付 (生産品目等により交付単価は異なる)

【28年度実績】 交付対象者 1,026 戸 交付額 40,989 千円

(2) 経営体育成支援事業

概要: 地域の中心経営体等が融資を受け農業用機械等を導入する際の融資残を補助
補助金額: 融資残額の 3/10 以内 (300 万円上限)

【28年度実績】 トラクター2台, 水稲色彩選別機1台, フレールモア1台, 耨摺り機等 補助額 2,992 千円

(3) 農業次世代人材投資事業 (旧 青年就農給付金事業)

概要: 就農直後 (経営開始5年以内) の経営確立を支援する資金を交付
交付金額: 前年の所得に応じて年間最大 150 万円 最長 5 年間, 資金を交付

【28年度実績】 23 名 総交付金額 32,250 千円

(4) 生産緑地振興対策事業

概要: 生産緑地等を受益地とする共同利用の施設や機械の導入, 市民農園開設等への補助

補助金額: 対象経費の 70% 以内

【28年度実績】 うね成形機1台, パイプハウス5棟 補助額 3,000 千円

(5) 日本型直接支払制度

ア 中山間地域等直接支払制度

概要: 生産条件が不利かつ高齢化の進む中山間地域等での農業生産活動等を支援する交付金

補助金額: (※) 交付単価

(田) 急傾斜 (傾斜 1/20 以上) 10a 当たり 21,000 円

〃 緩傾斜 (傾斜 1/100 以上 1/20 未満) 10a 当たり 8,000 円

(畑) 急傾斜 (傾斜 15 度以上) 10a 当たり 11,500 円

〃 緩傾斜 (傾斜 8 度以上 15 度未満) 10a 当たり 3,500 円

※必須事項のみ取り組んだ場合の単価は 8 割となる

【28年度実績】 交付対象面積 224.2ha 交付金額 23,876 千円

(産業観光局作成資料)

イ 多面的機能支払制度

概 要：農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等の活動を支援する補助

補助金額（※）：水路，農道等の保全活動 10a 当たり 3,000 円
水路，農道等の質的向上のための活動 10a 当たり 2,400 円
農業施設の長寿命化のための活動 10a 当たり 4,400 円
環境保全に効果の高い営農活動 10a 当たり 8,000 円

※地目，活動内容により，補助額が異なる場合あり

【28年度実績】対象面積 910ha 補助額 57,413 千円

(6) 農業基盤整備事業

概 要：農業生産基盤の整備，改修などへの補助

補助金額：対象経費の75～90% ※国府の補助を受ける場合25%

【28年度実績】農業施設等 61箇所 補助額 61,672 千円

2 林業支援制度

(1) 森林総合整備事業

概 要：森林整備計画に基づく，植栽から保育に至る一貫した造林事業の計画的な実施を支援する補助

補助金額：対象経費の25/100から95/100以内

【28年度実績】造林，保育，間伐促進 537ha 作業道整備 23,962m
補助額 109,334 千円

(2) 森の力活性・利用対策

概 要：二酸化炭素（温室効果ガス）吸収源としての森林整備を目的とした間伐等を支援する補助

補助金額：対象経費の25/100以内から95/100以内

【28年度実績】間伐 286ha 作業道整備 12,926m
補助額 62,187 千円

(3) 京都市内産木材搬出支援

概 要：条件不利地からの木材搬出に対して支援する補助

補助金額：燃料用 2,000 円/トン以内 非燃料用 800 円/m³から 1,400 円/m³

【28年度実績】燃料用 794 トン 非燃料用 11,502 m³
交付額 13,225 千円

(4) 古都の美林を守る森林支援事業

概 要：国庫補助対象とならない北山杉の枝打ち及び小規模間伐等に対し支援する補助

補助金額：対象経費の50/100から65/100以内

【28年度実績】北山杉の枝打ち 5.26ha 小規模間伐 1.64ha
補助額 10,802 千円

(5) 市内産木材総合需要拡大事業

ア 市内産木材供給支援

概要：住宅・店舗等の新築・増改築等における市内産木材の利用に対して支援する補助

補助金額：対象経費の 90/100 以内(上限 20 万円)

【28 年度実績】 受付件数 30 件 補助額：5,686 千円

イ 木製屋外広告物の普及促進

概要：木製の屋外広告物における市内産木材の利用に対して支援する補助

補助金額：補助対象事業に要する経費の 90/100 以内(上限 10 万円)

【28 年度実績】 実績：受付件数 32 件 補助額：2,944 千円

ウ 木質ペレット需要拡大事業

概要：木質ペレット普及促進のための燃焼機器導入に対する支援

①木質ペレットストーブ導入 ②木質ペレットボイラー導入

補助金額：①補助対象事業に要する経費の 1/3 以内, 上限額 15 万円

②補助対象事業に要する経費の 2/3 以内, 上限額 2,500 万円

※国等の補助金を併用する場合は, 国等の補助金との合計額が 3/4 以内

【28 年度実績】 ①木質ペレットストーブ 45 台 補助額：5,698 千円

②木質ペレットボイラー1 台 補助額：3,789 千円

※債務負担行為のため申請は 28 年度であるが, 交付は 29 年度

(産業観光局作成資料)

災害による農林業被害（面積，被害額）
（平成25年度～平成29年11月分）

[平成25年度]

○平成25年9月15～16日 台風18号

・被害箇所

農地51箇所，農業用施設140箇所，林業用施設（林道等）136路線，
山腹崩壊等20箇所，農産関係130箇所

・被害金額1,073,968千円

[平成26年度]

○平成26年8月9～10日 台風11号

・被害箇所

農地15箇所，農業用施設46箇所，林業用施設（林道等）30路線，
山腹崩壊等8箇所，農産関係26箇所

・被害金額159,266千円

○平成26年8月15～16日 集中豪雨

・被害箇所

農地32箇所，農業用施設54箇所，林業用施設（林道等）78路線，
山腹崩壊等38箇所，農産関係24箇所

・被害金額589,962千円

[平成27年度]

○平成27年7月17～18日 台風11号

・被害箇所

農地16箇所，農業用施設38箇所，林業用施設（林道等）28路線，
山腹崩壊等8箇所，農産関係7箇所

・被害金額226,669千円

[平成28年度]

○平成28年9月18～21日 台風16号

・被害箇所

林業用施設（林道等）16路線

・被害金額40,770千円

○平成29年1月14～17日 豪雪被害

・被害箇所

パイプハウス被害57棟・倒木約63,000本，農産関係6箇所

・被害金額162,000千円

[平成29年度]

○平成29年9月17～18日 台風18号

・被害箇所

パイプハウス被害8棟, 林業用施設(林道等) 1路線

・被害金額4, 299千円

○平成29年10月21～22日 台風21号

・被害箇所

農業用施設19箇所, パイプハウス等被害289棟,

倒木被害(森林内約20, 000本), 林業用施設(林道及び倒木) 26路線,

山腹崩壊等5箇所, 農産関係36箇所

・被害金額555, 181千円

有害鳥獣被害状況(農(林)業振興センター別)

(平成21年度～平成28年度)

単位: 千円

	行政区/年度	21	22	23	24	25	26	27	28
農 産 物 等 被 害 金 額	北区, 左京区, 中京区 (北部農業振興センター)	106,142	101,825	91,451	88,056	51,173	33,477	25,404	23,224
	下京区, 南区, 右京区(京北 除く), 西京区 (西部農業振興センター)	59,298	57,663	37,775	33,428	26,079	19,306	19,864	8,167
	東山区, 山科区, 伏見区 (東部農業振興センター)	13,238	13,955	10,990	9,987	10,885	5,091	4,015	5,246
	右京区京北 京北農林振興センター	39,590	48,880	54,805	55,887	42,145	24,315	22,267	25,260
森 林 被 害 金 額	京都市全域	30,100	32,626	37,336	39,920	13,955	9,947	8,620	9,214
	計	248,368	254,949	232,357	227,278	144,237	92,136	80,170	71,111

(産業観光局作成資料)